

平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報 <small>位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。</small>																					
事務事業名	放課後子供教室推進事業費			補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	一般会計			款	10	項	5	目	3	事業	3		
担当部	教育委員会		担当課	生涯学習課		担当係	青少年 係		作成者	石塚 美恵子		内線(電話番号)	8430		シート作成日	H30.10.15			部長決裁日	H30.10.24	
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : 常総市子ども・子育て支援事業計画(第6章))				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 :) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 : 放課後子供総合プラン) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 :)															

2 事務事業の目的 <small>当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。</small>			
現状課題	全ての就学児が放課後等を安全・安心に過ごせる体制をつくることを目標に事業実施してきており、全14小学校区のうち12小学校区で実施している。全学校での実施が課題である。	誰・何を対象に 市内全小学校児童 どのような方法・手順で 放課後の全小学生を対象として、各小学校の空き教室、体育館、校庭、地域の公民館等を利用し、安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行う。各教室にコーディネーター・教育活動サポーターを配置し、学校区毎に毎週～月1回のペースで実施。現在、市内12小学校で実施	望ましい状態 全ての小学校区でこの活動が実施され、放課後における児童の安全確保と次世代の人材育成が図れること。

3 事務事業の主たる成果指標 <small>数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。</small>														
指標名	放課後子供教室実施校数		単位	校		目標値	14		目標年次	平成 32 年度		指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	全小学校での実施	

4 事務事業の実績 ① <small>当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。</small>															
年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度						
	業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量				
事務事業を構成する主な業務	①	常総市放課後子ども総合プラン運営委員会並びに推進委員会		2回	①	常総市放課後子ども総合プラン運営委員会並びに推進委員会		2回	①	常総市放課後子ども総合プラン運営委員会並びに推進委員会		2回			
	②	放課後子供教室実施		84回	②	放課後子供教室実施		85回	②	放課後子供教室実施		97回			
	③				③				③						
	④				④				④						
	⑤				⑤				⑤						
	⑥				⑥				⑥						
	⑦				⑦				⑦						
	⑧				⑧				⑧						
	⑨				⑨				⑨						
	⑩				⑩				⑩						
	⑪				⑪				⑪						
	⑫				⑫				⑫						
目標値に対する実績値		11 校		目標値に対する実績値		10 校		目標値に対する実績値		12 校					
決算額	計	2,379,183 円	内訳	特定財源	1,558,000 円	計	2,463,721 円	内訳	特定財源	1,594,000 円	計	2,809,222 円	内訳	特定財源	1,823,000 円
				一般財源	821,183 円				一般財源	869,721 円				一般財源	986,222 円
				(住民一人あたりの行政コスト)	38 円				(住民一人あたりの行政コスト)	41 円				(住民一人あたりの行政コスト)	46 円

5 担当者評価 ② <small>実施したことによる成果や問題点を記入してください。</small>		
成果	ほぼ目標どおり	成果内容 各小学校及び公民館等の公共施設を利用して、放課後の児童の安全を確保し、地域の連携により青少年の健全育成に大いに貢献している。
問題点		スタッフの高齢化と、自身と関係のある子どもの卒業と同時にやめてしまうスタッフも多く、人材確保が難しい。

6 担当部長及び担当課長評価 ③ <small>担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。</small>		
事務事業の方向性		
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	学校・家庭・地域が連携し、子供たちに自主的な遊び場と安全安心な居場所を提供できており、全小学校での実施を目指したい。	

7 実施計画 ④ <small>今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。</small>													
年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度				
	事業内容		・常総市放課後子ども総合プラン運営委員会並びに推進委員会を開催 ・放課後子供教室実施(12校で実施)		・常総市放課後子ども総合プラン運営委員会並びに推進委員会を開催 ・放課後子供教室実施(13校で実施)		・常総市放課後子ども総合プラン運営委員会並びに推進委員会を開催 ・放課後子供教室実施(全14校で実施)						
予算額	歳出	計	4,029 千円		歳出	計	4,449 千円		歳出	計	4,659 千円		
			特定財源	2,686 千円			特定財源	2,966 千円			特定財源	3,106 千円	
	歳入	一般財源	1,343 千円		歳入	一般財源	1,483 千円		歳入	一般財源	1,553 千円		
		計	4,029 千円			計	4,449 千円			計	4,659 千円		

8 財務アドバイザーの見解		
『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成29年度の一般財源決算額金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。		

9 行政改革懇談会(市民)の意見		
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。14学区すべてで展開されることが望ましい。学校及び職員負担とならないよう一層の工夫をしていただきたい。		

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤		
事務事業の方向性		
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	地域の協力を得ながら未実施の2校での実施をすすめ、全ての学校の児童に安全安心な居場所を提供すべきである。	

11 事務事業の改善理由 ⑥ <small>実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止廃止部分もこの欄に記入してください。</small>		
事業内容	引き続き地域の協力を得つつ、未実施の学校と話し合いながら全小学校での実施を目指す。	